

決 議

町村は、多様な行政課題に的確に対応するため、自らの判断と責任に基づき行政能力を高め、必要な施策を実行していくことが求められている。

また、国民生活に欠かせない食料の安定供給、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全等、多面的かつ公益的な役割を担い続けている。

しかしながら、町村を取り巻く環境は、少子高齢化や大都市圏への人口流出、地域経済や雇用の低迷、複雑化する情報管理、基幹産業である農林水産業の衰退、激甚化する自然災害など極めて厳しい状況にある。

とりわけ、集中豪雨、台風や地震などの自然災害、原油や原材料価格の高騰、人口減少による地域経済の縮小により、財政基盤が脆弱な町村は大きな影響を受けている。

また、4月に人口戦略会議が公表した「消滅可能性自治体」は、統計データのみによる自治体評価であり、一部の地方の問題であるかのように矮小化されている。

こうした中、岸田内閣は、未来を切り開く成長と分配の好循環の実現、こども・子育て施策の推進、国土強靱化への取組、地方創生の推進を着実に進めようとしている。

我々町村長は、相互の連携を一層強固なものとし、地域における雇用の場の創出、移住定住の促進、子育て支援、地域交通の確保等に取組み、地域活力の再生を一層加速させるため、総意を結集し下記事項の実現を期するものである。

記

1. DX推進による業務の効率化、地方創生の更なる推進と人口減少の克服
2. 参議院議員選挙における合区の早期解消
3. 地方交付税等の一般財源総額の確保及び町村税財政基盤の確立
4. 住民自治による真の分権型社会の実現と道州制の反対
5. 町村の努力に水を差す「消滅可能性自治体」への政策対応の検証と対策支援
6. 国土強靱化対策及びインフラの老朽化対策の更なる推進
7. 再生可能エネルギーの利用促進及び環境保全対策の推進
8. 物価高騰対策、中小企業の事業継続、新規産業の創出と雇用の確保
9. 農林水産業等地域産業の活性化と地域振興対策・過疎対策の充実強化
10. 地域保健医療の向上、医療保険制度の充実強化及び持続可能な医療体制の構築
11. 少子化対策、こども・子育て施策、教育環境の充実及び社会福祉対策の推進強化
12. 高速道路「山陰自動車道」「米子自動車道四車線化」などの早期完成
13. 地域高規格道路「北条湯原」「山陰近畿」「江府三次」の早期整備

以上、決議する。

令和6年7月2日

鳥取県町村会定期総会